（様式第２号）（第２条関係）

|  |
| --- |
| 新規開業認定申請書 |
| 年　　月　　日　　長野県　　　地域振興局長　殿事務所の所在地　　　　　　　　　　法 人 の 名 称　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　（電話番号　　　　　　　　　　　）（電子メールアドレス ）　創業及び障害者の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例第２条第２項の規定により、認定を受けたいので、下記のとおり申請します。記 |
| 法 人 の設立者等 | 住　所（所在地） |  |  |  |
| 氏　名（名　称） |  | 法人での役 職 名 |  |
| 新規開業時の資本金の額又は出資金の額 | 円 | 新規開業日 | 年　　月　　日 |
| 出資金の内訳 | 出資者氏名（名称） | 出資金の額 | 事業年度 | 月　　日から月　　日まで |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 | 常時雇用労働者数 | 人 |
|  | 円 | 短期雇用労働者数 | 人 |
| 事業内容（新規開業をした日の属する事業年度における事業内容を具体的に記入してください。） |  |  |  |  |
| 県外における主たる事務所又は事業所の所在地及び名称 | 所在地 |  |
| 名称 |  |

　（注）１　「法人での役職名」欄は、個人が県内に主たる事務所等を有する法人を設立した場合に記入してください。

　　　　２　「新規開業」とは、県内に事務所等を有しない法人又は個人が県内に主たる事務所等を有する法人を設立した場合にはその設立を、県内に事務所等を有しない法人が県内に主たる事務所等を設置した場合にはその設置をいいます。

　　　　３　「常時雇用労働者数」とは、雇用保険の被保険者である常時雇用する労働者をいいます。

　　　　４　「短期雇用労働者数」とは、雇用する労働者のうち、常時雇用労働者以外のものをいいます。

　　　　５　「県外における主たる事務所又は事業所の所在地及び名称」欄には、県内における法人の設立又は事務所の設置前に県外で行っていた事業に係る主たる事務所又は事業所の所在地及び名称を記入してください。